

## 令和6年度第1回 古賀市上下水道事業経営等審議会 次第

日時:令和6年8月8日(木) 13:00~14:15(予定)

場所:市役所第2庁舎2階 中会議室

1. 開会
2. 市長挨拶
3. 委嘱書の交付
4. 自己紹介
5. 会議の成立及び資料の確認
6. 副会長の選任
7. 諮問  
第1号 今後の汚水処理等のあり方について
8. 議事
  - (1) 水道事業会計について
  - (2) 下水道事業経営戦略の評価について
9. その他
10. 閉会

## 古賀市上下水道事業経営等審議会委員名簿

【任期】 令和5年6月2日～令和7年6月1日（2年間）

	氏名	備考
委員	うらののりひら 浦野 倫平	九州産業大学 商学部教授 有識者
委員	きのしたまきお 木下 萬喜雄	上下水道事業経験者（元職員） 有識者
委員	にしもとゆか 西本 由佳	公認会計士 有識者
委員	みやざきさゆり 宮崎 さゆり	消費生活相談員 有識者
委員	かじうらたかひろ 梶浦 孝弘	上下水道事業に係る使用者 【任期】 令和6年5月15日～令和7年6月1日
委員	なかしまふみひろ 中島 文博	上下水道事業に係る使用者
委員	よしむらりつこ 吉村 律子	上下水道事業に係る使用者

## 古賀市上下水道事業経営等審議会事務局名簿

氏 名	役 職
おやま たかふみ 小山 貴史	建設産業部 部長
うらの ひでひろ 浦野 英浩	建設産業部 上下水道課 課長
しぶた しんいち 渋田 進一	建設産業部 上下水道課 参事補佐兼上水道係長
おおすな ゆうこ 大砂 優子	建設産業部 上下水道課 総務・上水道管理係長
まさき こうじ 真崎 剛二	建設産業部 上下水道課 下水道管理係長
みはら まさよ 三原 昌代	建設産業部 上下水道課 下水道係長
まつおか しゅんすけ 松岡 俊輔	建設産業部 上下水道課 参事補佐兼給排水係長
	建設産業部 上下水道課 総務・上水道管理係
	建設産業部 上下水道課 総務・上水道管理係
	建設産業部 上下水道課 下水道管理係
	建設産業部 上下水道課 下水道管理係

古賀市上下水道事業経営等審議会条例

平成20年条例第3号

改正 平成31年2月1日条例第7号

(設置)

第1条 水道事業及び下水道事業の合理的な経営を図るため、古賀市上下水道事業経営等審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

(改正（平31条例第7号）)

(所掌事務)

第2条 審議会は、水道事業及び下水道事業の経営その他事業に関する事項について、市長の諮問に応じて答申し、並びに必要なに応じて調査及び審議する。

(全改（平31条例第7号）)

(組織)

第3条 審議会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱する。

(1) 識見を有する者

(2) 上下水道に係る使用者

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 審議会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長

の決するところによる。

(意見の聴取等)

第7条 審議会は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、建設産業部上下水道課において処理する。

(改正(平31条例第7号))

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成20年4月1日から施行する。

(古賀市特別職の職員及び教育長の給与等に関する条例の一部改正)

2 古賀市特別職の職員及び教育長の給与等に関する条例(昭和37年条例第4号)の一部を次のように改正する。

[省略]

附 則(平成31年2月1日条例第7号)

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

# 水道事業会計について

令和6年8月8日

第1回古賀市上下水道事業経営等審議会資料

# 目次

- ① 水道事業会計決算（速報）  
・ ・ ・ p 2
- ② 水道事業経営戦略評価の概要  
・ ・ ・ p 6

# ① 水道事業会計決算（速報）（1）概要

## 1. 業務量

区分	単位	R5(A)	R4(B)	増減(A-B)	比率(A/B)
配水量	年間	4,485,196	4,494,638	△ 9,442	99.8
	1日平均	12,255	12,314	△ 59	99.5
有収水量 ※1	年間	4,395,585	4,424,030	△ 28,445	99.4
	1日平均	12,010	12,121	△ 111	99.1
給水戸数	戸	21,127	20,704	423	102.0
水源内訳	福水企受水	2,998,750	2,990,140	8,610	100.3
	北九州受水	622,111	816,923	△ 194,812	76.2
	自己水源	864,335	687,575	176,760	125.7
供給単価ア ※2	円/m <sup>3</sup>	212.70	213.06	△ 0.36	99.8
給水原価イ ※3	円/m <sup>3</sup>	203.78	205.61	△ 1.83	99.1
差引ア－イ	円/m <sup>3</sup>	8.92	7.45	1.47	

## 2. 収益的収支

(税抜)

区分	単位	R5(A)	R4(B)	増減(A-B)	比率(A/B)
水道事業収益ウ	円	1,098,255,078	1,082,637,950	15,617,128	101.4
水道事業費用工	円	947,659,821	957,720,180	△ 10,060,359	98.9
純利益ウ－工	円	150,595,257	124,917,770	25,677,487	120.6

収益増の主な要因：加入金増(+29百万)

費用減の主な要因：受水費減(△16百万)、支払利息減(△4百万)

## 3. 資本的収支

(税抜)

区分	単位	R5(A)	R4(B)	増減(A-B)	比率(A/B)
資本的収入才	円	3,172,469	2,395,222	777,247	132.4
資本的収入(除く基金)才'	円	3,172,469	2,395,222	777,247	132.4
資本的支出力	円	530,167,536	488,677,522	41,490,014	108.5
資本的支出(除く基金)力'	円	523,426,740	488,677,522	34,749,218	107.1
差引才－力	円	△ 526,995,067	△ 486,282,300	△ 40,712,767	108.4
差引才－力'	円	△ 520,254,271	△ 486,282,300	△ 33,971,971	107.0

収入増の主な要因：工事負担金増(+1百万)

支出増の主な要因：工事請負費増(+39百万)、量水器購入費増(+3百万)

## 4. 水道料金収納率

区分	単位	R5(A)	R4(B)	増減(A-B)
水道料金収納率	%	98.00	97.79	0.21

※1

有収水量・・・水道利用者が水を使用して料金収入につながった水量

※2

供給単価・・・有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益 : 料金収入÷有収水量

※3

給水原価・・・有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用  
: (経常費用－受託工事費用－長期前受金戻入) ÷有収水量

## 概要について

### 1. 業務量

令和5年度は給水人口が微増しましたが、個人や企業の節水意識の高まりや、市内小中学校でのプール授業の民間委託等により、有収水量は減少しています。配水量に占める有収水量の割合（有収率）は98.0%であり、継続的な漏水調査により漏水の早期発見や修理を行うことで、効率良く料金収入につなげることができています。

### 2. 収益的収支

営業活動での収入と費用を表す収益的収支については、昨年度よりも利益が増加し、安定した経営ができています。

### 3. 資本的収支

資産形成のための収支を表す資本的収支については、新たな企業債をしないため不足が生じますが、毎年度の営業利益や積立金等の自己財源により賄うことができています。

### 4. 水道料金収納率

未納者に対する督促や給水停止を毎月行うことで、高い収納率を維持することができています。



① 水道事業会計決算（速報） (2)貸借対照表 ▶経営状況が分かるもの

令和5年度貸借対照表  
( 令和6年3月31日 )

(税抜、単位：円)

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	265,490,525	
ロ 建物	263,385,617	
減価償却累計額	△142,489,180	120,896,437
ハ 構築物	9,020,533,601	
減価償却累計額	△4,380,751,017	4,639,782,584
ニ 機械及び装置	2,471,609,337	
減価償却累計額	△2,203,538,498	268,070,839
ホ 工具器具及び備品	40,774,600	
減価償却累計額	△31,290,306	9,484,294
ヘ 建設仮勘定	5,229,325	
有形固定資産合計		5,308,954,004
(2) 無形固定資産		
イ 水利権	7,712,675	
ロ ダム使用権	58,791,673	
ハ 共同配水池使用権	242,079,034	
無形固定資産合計		308,583,382
(3) 投資		
イ 基金	898,468,033	
投資合計		898,468,033
固定資産合計		6,516,005,419
2 流動資産		
(1) 現金預金	1,092,500,751	
(2) 未収金	50,439,035	
貸倒引当金	△2,100,000	48,339,035
(3) 貯蔵品		580,000
(5) その他流動資産		0
流動資産合計		1,141,419,786
資産合計		7,657,425,205

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,212,315,488	
企業債合計		1,212,315,488
固定負債合計		1,212,315,488
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	215,257,005	
企業債合計		215,257,005
(2) 未払金		322,018,394
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	6,823,000	
ロ 法定福利費引当金	1,143,000	
引当金合計		7,966,000
(4) 預り金		350,000
(5) その他流動負債		0
流動負債合計		545,591,399
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	2,284,347,802	
(2) 収益化累計額	△1,405,768,940	
繰延収益合計		878,578,862
負債合計		2,636,485,749
6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 固有資本金	811,697,105	
ロ 出資金	278,800,000	
ハ 組入資本金	290,471,403	
自己資本金合計		1,380,968,508
資本金合計		1,380,968,508
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 加入金	821,582,302	
ロ その他資本剰余金	3,399,386	
資本剰余金合計		824,981,688
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	0	
ロ 建設改良積立金	966,992,986	
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,847,996,274	
利益剰余金合計		2,814,989,260
剰余金合計		3,639,970,948
資本合計		5,020,939,456
負債資本合計		7,657,425,205

貸借対照表について

令和5年度末において、現金残高や剰余金も十分に積み立てられており、財政状況は安定しています。

(主な指標)

- ・流動比率（短期的な支払能力を判断する指標。200%超が望ましい。） 古賀市209.21%
- ・現金比率（財務健全性を判断する指標。20%以上が望ましい。） 古賀市200.24%
- ・自己資本比率（経営の長期安定性を判断する指標。高い程安定性がある。） 古賀市65.57%

# ① 水道事業会計決算（速報）

## (3) 損益計算書 ▶ 経営成績が分かるもの（収益的収支）

<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	934,930,180		
(2) 受託工事収益	2,557,500		
(3) その他営業収益	19,918,997	957,406,677	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	516,006,909		
(2) 配水及び給水費	48,488,006		
(3) 総係費	116,466,825		
(4) 受託工事費	2,325,000		
(5) 減価償却費	229,591,050		
(6) 資産減耗費	3,051,687		
(7) その他の営業費用	0	915,929,477	
営業利益			41,477,200
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 加入金	82,600,000		
(2) 受取利息及び配当金	7,305,886		
(3) 雑収益	1,198,447		
(4) 他会計負担金	240,000		
(5) 長期前受金戻入	49,488,773	140,833,106	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	30,984,602		
(2) 雑支出	636,802	31,621,404	109,211,702
経常利益			150,688,902
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	15,295		
(3) その他特別利益	0	15,295	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	108,940		
(3) その他特別損失	0	108,940	△93,645
当年度純利益			150,595,257
前年度繰越利益剰余金			1,352,492,992
当年度変動額			344,908,025
当年度末処分利益剰余金			1,847,996,274

### 損益計算書について

営業収支、営業外収支ともにプラスであり、当年度純利益は昨年度よりも増加し、経営は安定的、健全に行われました。

### 令和5年度決算速報の評価

令和5年度水道事業について、給水人口は増加したものの利用者の節水意識の高まりから有収水量及び料金収入は微減しました。新たな起債を借り入れることなく自己資本の範囲内で給水にかかる維持管理、老朽管の更新等すすめることができ、昨年度よりも高い純利益を生むことができました。また、各財務諸表や指標を判断しても、経営は安定かつ健全な状況であるといえます。

## (4) キャッシュフロー計算書 ▶ 1年間の資金の動きがわかるもの

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当年度純利益 (△は損失)	150,595,257	
減価償却費	229,591,050	
固定資産除却費	2,621,567	
引当金の増減額 (△は減少)	0	
長期前受金戻入	△49,488,773	
受取利息及び配当金	△7,305,886	
支払利息及び企業債取扱諸費	30,984,602	
その他特別損失	0	
未収金の増減額 (△は増加)	△14,303,853	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	430,120	
未払金の増減額 (△は減少)	25,557	
その他流動負債の増加	0	
小計	343,149,641	
受取利息及び配当金の受取額	7,305,886	
利息の支払額	△30,984,602	
業務活動によるキャッシュ・フロー	319,470,925	
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産取得・建設改良事業等による支出	△314,130,562	
基金への投資	△6,740,796	
基金処分等による収入	0	
工事負担金等による収入	3,172,469	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,698,889	
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
企業債償還による支出	△213,123,460	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213,123,460	
資金増加額 (又は減少額)	△211,351,424	
資金期首残高	1,303,852,175	
資金期末残高	1,092,500,751	

### キャッシュフロー計算書について

令和5年度では、補助金収入や企業債の借入がないため現金が減少しました。今後も安定した料金収入を維持し業務活動での現金収入の増加を図ります。

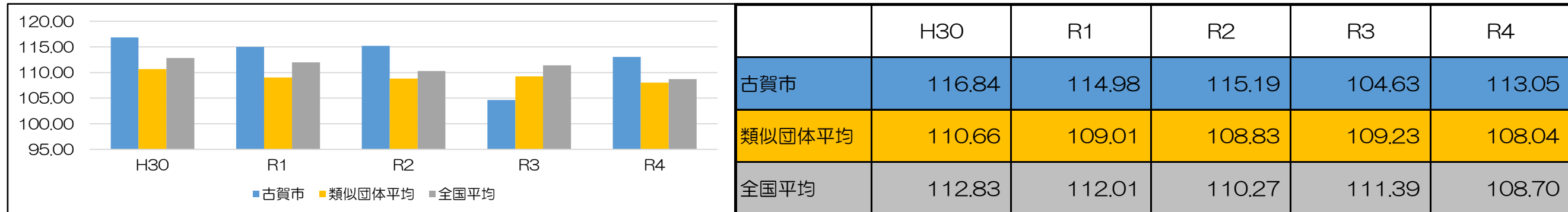


## ② 古賀市水道事業経営戦略 評価の概要 (1)経営比較分析表等を活用した現状分析 ※R4決算までの過去5年間の分析

### 1. 経営の健全性・効率性

#### ① 経常収支比率

経常収支比率は、当該年度において、給水収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要です。



古賀市は、100%を超えて推移しており、経営は健全であるといえます。

#### ③ 流動比率

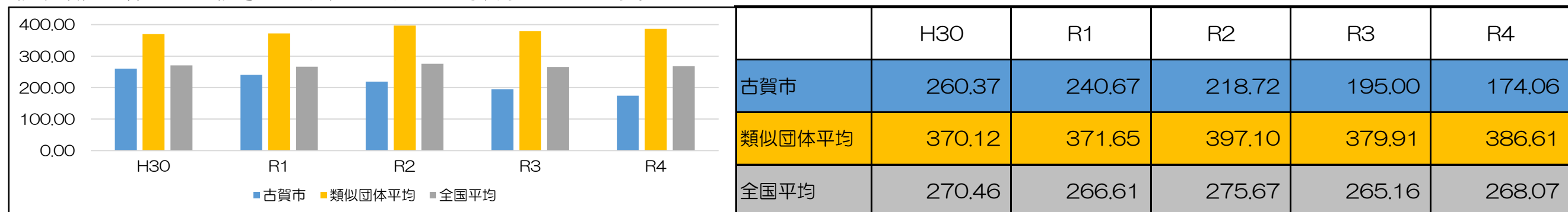
流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要であり、100%を下回る場合、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていない状態です。



古賀市は、100%を超えて推移しており、支払能力は高く、資金繰りに余力があるといえます。

#### ④ 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。当該指標については、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析するものです。

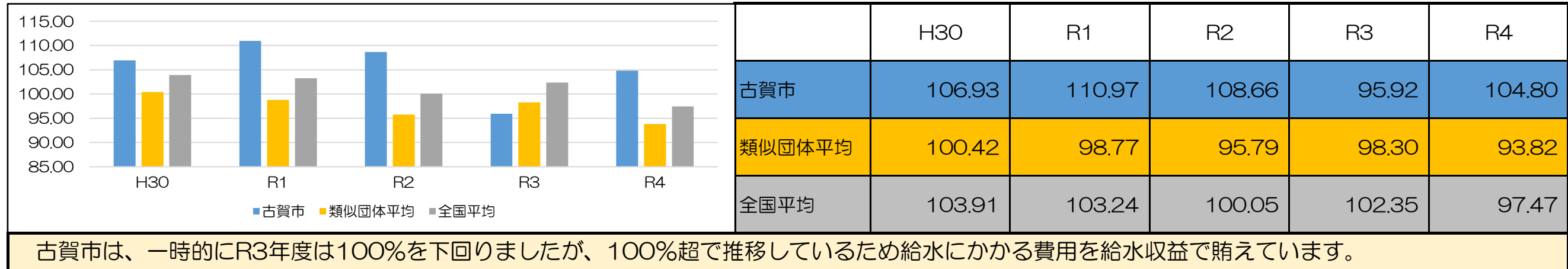


古賀市は、新たな起債をしていないため、類似団体平均及び全国平均よりも低い水準で推移しています。

② 古賀市水道事業経営戦略 評価の概要 (1)経営比較分析表等を活用した現状分析 ※R4決算までの過去5年間での分析

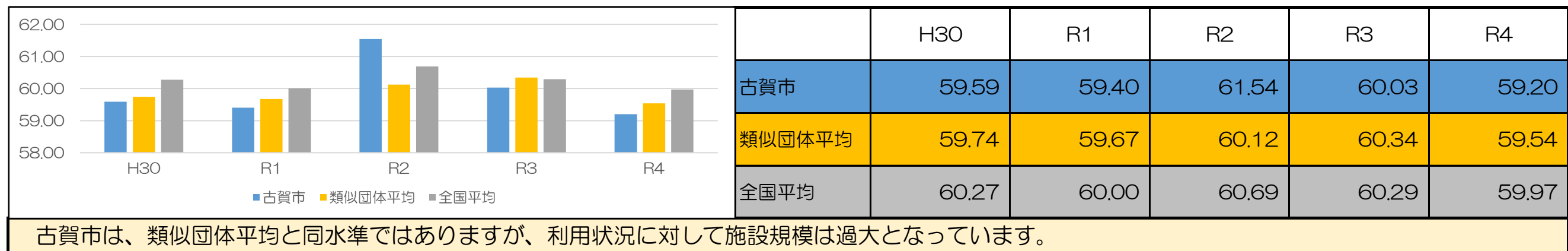
⑤料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味し、適切な料金収入の確保が求められます。



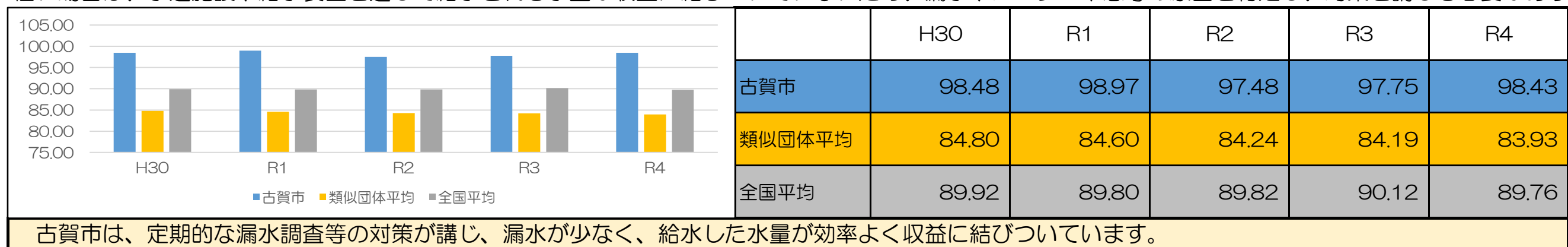
⑦施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。当該指標については、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較により状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかという分析が必要です。



⑧有収率

有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標です。当該指標は100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえ、数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等の原因を特定し、対策を講じる必要があります。

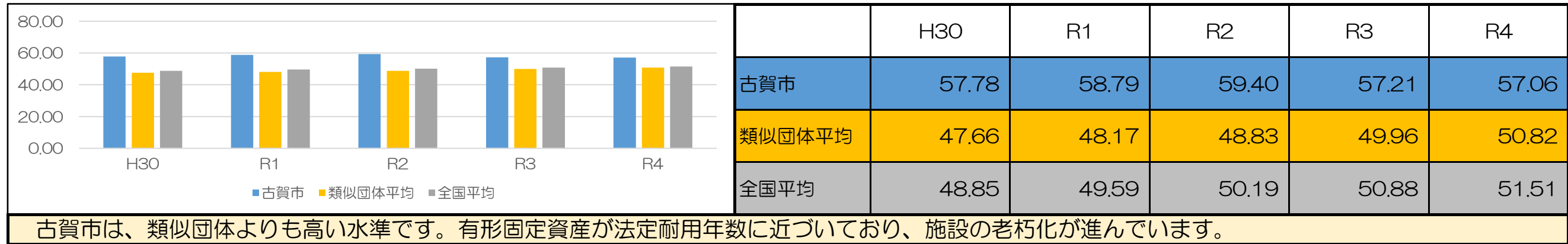


② 古賀市水道事業経営戦略 評価の概要 (1)経営比較分析表等を活用した現状分析 ※R4決算までの過去5年間の分析

2. 老朽化の状況

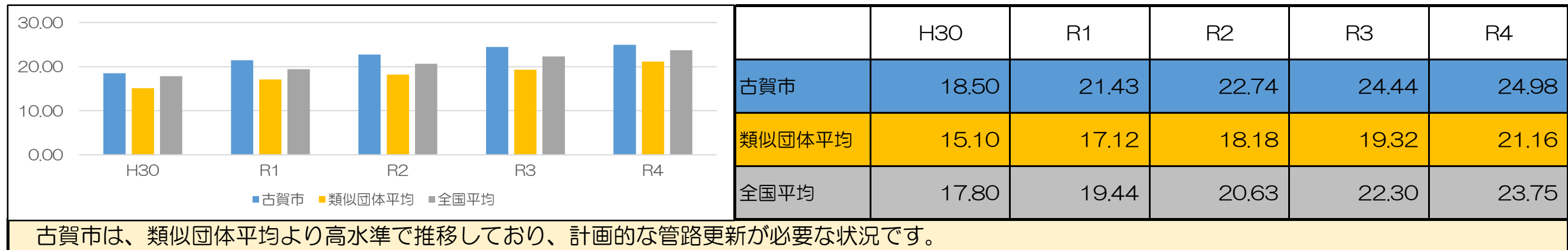
①有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。当該指標については、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析するものです。



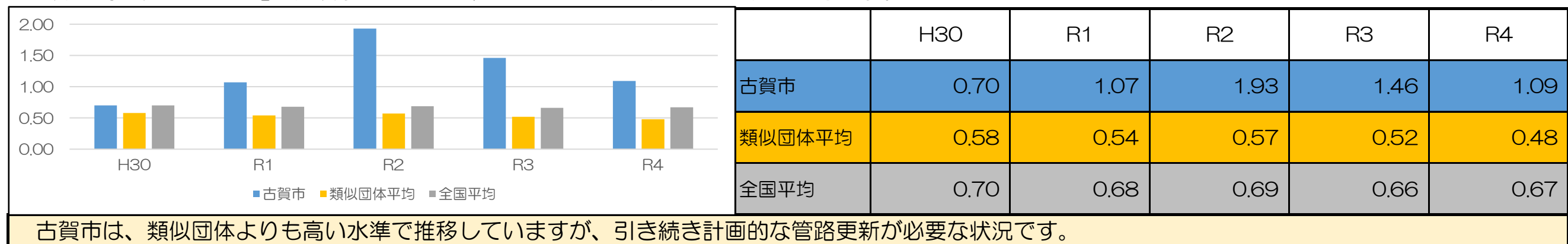
②管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しています。当該指標については、明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との比較等により状況を把握・分析するものです。



③管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できます。当該指標については、明確な数値基準はなく、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するには40年かかるペースであることが把握できます。



② 古賀市水道事業経営戦略 評価の概要 (2)投資・財政計画（収支計画） ※R5決算速報までの計画との乖離の検証

●収益的収支

(千円・税抜)

		2021 R3	2022 R4			2023 R5			検証（計画値との差） （主な要因）
		決算	計画A	決算B	差B-A	計画X	決算速報Y	差Y-X	
業務量	年間有収水量（千m <sup>3</sup> ）	4,455	4,616	4,424	▲ 192	4,623	4,396	▲ 227	個人や企業の節水意識の向上による。
収入の部	給水収益（料金収入）	949,692	969,360	942,578	▲ 26,782	970,830	934,930	▲ 35,900	有収水量の減及び企業等従量単価の大きい使用者の水量減のため。
	その他営業収益	24,556	11,724	21,670	9,946	11,724	22,477	10,753	
	長期前受金戻入	48,904	45,438	55,457	10,019	44,176	49,489	5,313	
	営業外収益	9,102	5,531	9,283	3,752	5,531	8,759	3,228	
	特別利益（加入金）	57,650	60,000	53,650	▲ 6,350	55,000	82,600	27,600	
	計 ①	1,089,904	1,092,053	1,082,638	▲ 9,415	1,087,261	1,098,255	10,994	
支出の部	人件費	72,898	126,431	70,684	▲ 55,747	126,431	77,292	▲ 49,139	
	維持管理費	223,948	140,312	205,352	65,040	140,312	212,542	72,230	施設維持や営業活動に係る費用が計画よりも多かったため。
	引当金	0	0	0	0	0	0	0	
	支払利息	39,499	45,372	35,268	▲ 10,104	43,614	30,985	▲ 12,629	
	減価償却費	230,789	229,546	233,341	3,795	225,646	229,591	3,945	
	受水費	378,339	357,172	409,065	51,893	357,172	393,453	36,281	浄水減少のため受水費が増大したため（取水井撤去）。
	その他費	96,248	42,714	4,010	▲ 38,704	42,714	3,797	▲ 38,917	
	計 ②	1,041,721	941,547	957,720	16,173	935,889	947,660	11,771	
損益	①-②	48,183	150,506	124,918	▲ 25,588	151,372	150,595	▲ 777	
	供給単価（円/m <sup>3</sup> ）	213.17	210.00	213.06	3.06	210.00	212.70	2.70	
	給水原価（円/m <sup>3</sup> ）	222.23	204.00	203.31	▲ 0.69	202.40	203.78	1.38	

② 古賀市水道事業経営戦略 評価の概要 (2)投資・財政計画（収支計画） ※R5決算速報までの計画との乖離の検証

●資本的収支

(千円・税抜)

		2021	2022			2023			検証（計画値との差） （主な要因）
		R3 決算	計画A	R4 決算B	差B-A	計画X	R5 決算速報Y	差Y-X	
収入の部	企業債	0	83,442	0	▲ 83,442	87,011	0	▲ 87,011	新たな起債をしなかったため。
	他会計出資補助金	0	0	0	0	0	0	0	
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	
	国庫（県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	
	工事負担金	5,091	0	2,395	2,395	0	3,172	3,172	
	その他	101	0	0	0	0	0	0	
	計 ①	5,192	83,442	2,395	▲ 81,047	87,011	3,172	▲ 83,839	
支出の部	事業費	313,383	83,442	270,674	187,232	87,011	310,303	223,292	更新工事が計画を上回ったため。
	企業債償還金	207,397	215,415	211,160	▲ 4,255	202,743	213,123	10,380	
	他会計長期借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	5,885	0	6,843	6,843	0	6,741	6,741	基金への投資
	計 ②	526,665	298,857	488,677	189,820	289,754	530,167	240,413	
不足額	①-②	▲ 521,473	▲ 215,415	▲ 486,282	▲ 270,867	▲ 202,743	▲ 526,995	▲ 324,252	

収益的収支の検証評価

（収入）給水収益については個人や企業の節水意識の高まり等から有収水量が減少したことで計画よりも下回っていますが、その他営業収益や加入金の収入が計画よりも多く、令和5年度決算速報においては計画よりも収入は上回っています。  
 （支出）人件費が当初計画よりも減（一部を資本的支出に移行したため）、支払利息の減（起債をしないため）等があるものの維持管理費が計画よりも増であるため、計画よりも支出は上回っています。  
 （損益）計画に近い水準で推移しており、供給単価や給水原価についても計画に近いため、概ね計画通りに経営ができているものと思われます。

資本的収支の検証評価

（収入）新たな企業債借入をしていないため、計画よりも収入は下回っています。  
 （支出）事業費について、当初計画で見込んでいなかった老朽管の更新工事を行ったことで、計画よりも支出は上回っています。  
 （不足額）新たな起債をせず自己資金で事業を行っているため、不足額は計画よりも大きく増大しています。今後も新たな企業債借入をしない範囲内で、収益的収支で利益を出しながら、自己資金をうまく活用して事業を継続していきたいと思っております。



## 1. 古賀市下水道事業経営戦略について

- ・ 経営戦略とは、各公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であり、下水道事業の経営の10年間について見通しを立て、事業面（施設整備見通し、事業費など）、管理運営面（維持管理、収入確保など）における取り組みの方向性や財政面での見通しを明らかにしたものの。
- ・ 古賀市では、令和4年度に計画期間を令和4年度から令和13年度までの10年間として改定。
- ・ 経営戦略は策定して終わりではなく、毎年度、進捗管理（モニタリング）を行うとともに、3～5年毎に改定していく必要があるとされている。

## 2. 公共下水道事業の経営戦略における評価について

### （1）長期目標

#### ①収支計画のうち投資にかかる長期目標

- ・ スtockマネジメント計画に基づき、公共下水道施設を維持するための事業費を定め、効率的かつ効果的な投資を行う。
- ・ 自然災害への総合的な対策を早期に検討し、雨水管渠の整備工事を行う。
- ・ 処理人口普及率：86.7%（令和13年度）

#### ②収支計画のうち財源にかかる長期目標

- ・ 経常収支比率：100%以上
- ・ 経費回収率：100%以上
- ・ 有収水量あたりの汚水処理原価：現状未満
- ・ 水洗化率：現状以上

(2) 経営戦略の将来予測（令和5年度は速報値）

○処理区域内人口 【令和5年度実績値：51,075人】 ※行政区域内人口：59,211人、処理人口普及率：86.3%  
 （経営戦略）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
処理区域内人口予測（人）	51,257	51,203	51,127	50,990	51,062	50,925	50,788	50,651	50,421	50,241

（実績値） 50,682

【参考】行政区域内人口（人） 59,137

処理人口普及率（%） 85.7

○有収水量 【令和5年度実績値：5,220,064m<sup>3</sup>】

（経営戦略）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
有収水量予測値（m <sup>3</sup> ）	5,325,371	5,331,177	5,323,245	5,314,610	5,333,523	5,319,182	5,304,841	5,290,500	5,266,496	5,247,714

（実績値） 5,168,582

○使用料収入 【令和5年度実績値：872,162千円】

（経営戦略）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
使用料収入予測値（千円）	889,337	890,307	888,982	887,540	890,698	888,303	885,909	883,514	879,505	876,368

（実績値） 861,963

令和4年度の実績値と比較して全体に数値は伸びているが、まだ経営戦略の予測を下回っている。

### (3) 経営戦略の投資・財政計画

#### ○投資・財政計画（収益的収入）

区 分	年 度	R3年度 (決算)	R4年度			R5年度			R6年度 計 画
			計 画 ①	(決算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①	
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	1,051,210	1,125,132	1,095,990	△ 29,142	1,124,692	1,160,161	35,469	1,126,023
	(1) 料金収入	869,980	889,337	861,963	△ 27,374	890,307	872,162	△ 18,145	888,982
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	181,230	235,795	234,027	△ 1,768	234,385	287,999	53,614	237,041
	2. 営業外収益	979,983	765,115	774,576	9,461	749,791	752,253	2,462	741,525
	(1) 補助金	122,674	10,154	8,215	△ 1,939	8,975	11,401	2,426	8,266
	他会計補助金	122,674	10,154	8,215	△ 1,939	8,975	11,401	2,426	8,266
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	720,873	754,554	765,474	10,920	740,409	740,602	193	732,852
	(3) その他	136,436	407	887	480	407	250	△ 157	407
収入計 (C)	2,031,193	1,890,247	1,870,566	△ 19,681	1,874,483	1,912,414	37,931	1,867,548	

料金収入は計画値を下回っているが、物価高騰により雨水処理にかかる経費が増加したことなどにより、一般会計からの雨水処理に係る繰入金が増加しており、結果的に収益的収入は計画値を上回っている。

なお、令和5年度の一般会計繰入金の基準額を決算値から算定した結果、実繰入金が基準額を上回っており、令和6年度に1千万円程度を一般会計に返還する予定である。

○投資・財政計画（収益的支出）

区 分		年 度	R3年度 (決算)	R4年度			R5年度			R6年度 計 画
				計 画 ①	(決算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		1,649,676	1,630,934	1,704,997	74,063	1,613,896	1,699,709	85,813	1,612,194
	(1) 職 員 給 与 費		24,803	26,944	24,108	△ 2,836	27,322	33,829	6,507	27,704
	基 本 給		12,488	12,446	13,051	605	12,620	18,877	6,257	12,797
	退 職 給 付 費		2,545	2,620	1,390	△ 1,230	2,657	1,921	△ 736	2,694
	そ の 他		9,770	11,878	9,667	△ 2,211	12,045	13,031	986	12,213
	(2) 経 費		414,984	409,280	489,522	80,242	410,289	503,453	93,164	410,963
	動 力 費		45,602	52,706	72,506	19,800	52,768	66,448	13,680	52,689
	修 繕 費		21,137	21,289	41,999	20,710	21,365	37,508	16,143	21,442
	材 料 費		31,645	30,366	35,686	5,320	30,377	36,803	6,426	30,332
	そ の 他		316,600	304,919	339,331	34,412	305,779	362,694	56,915	306,500
	(3) 減 価 償 却 費		1,209,889	1,194,710	1,191,367	△ 3,343	1,176,285	1,162,427	△ 13,858	1,173,527
	2. 営 業 外 費 用		147,478	128,941	129,347	406	117,312	119,905	2,593	108,519
	(1) 支 払 利 息		142,699	128,941	129,347	406	117,312	119,905	2,593	108,519
	(2) そ の 他		4,779	0	0	0	0	0	0	0
支 出 計 (D)		1,797,154	1,759,875	1,834,344	74,469	1,731,208	1,819,614	88,406	1,720,713	

電気料の高騰など物価高騰により、委託料などを含む経費が計画値を上回っており、その結果、収益的支出は計画値を上回っている。

○投資・財政計画（収益的収支）

区 分	年 度	R3年度 (決算)	R4年度			R5年度			R6年度 計 画	
			計 画 ①	(決算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①		
経 常 損 益	(C)-(D)	(E)	234,039	130,372	36,222	△ 94,150	143,275	92,800	△ 50,475	146,835
特 別 利 益		(F)	46,235	0	893	893	0	18	18	0
特 別 損 失		(G)	312	0	54,849	54,849	0	2,482	2,482	0
特 別 損 益	(F)-(G)	(H)	45,923	0	△ 53,956	△ 53,956	0	△ 2,464	△ 2,464	0
当年度純利益（又は純損失）	(E)+(H)		279,962	130,372	△ 17,734	△ 148,106	143,275	90,336	△ 52,939	146,835
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)		312,435	0	273,334	273,334	0	366,759	366,759	0
流 動 資 産	(J)		630,930	587,864	338,333	△ 249,531	604,031	705,424	101,393	617,888
	う ち 未 収 金		164,117	106,383	135,812	29,429	106,383	239,909	133,526	106,383
流 動 負 債	(K)		1,125,411	1,068,631	961,615	△ 107,016	1,060,637	1,212,443	151,806	1,089,194
	う ち 建 設 改 良 費 分		780,455	778,218	776,812	△ 1,406	770,224	763,623	△ 6,601	798,781
	う ち 一 時 借 入 金		0	0	0	0	0	0	0	0
	う ち 未 払 金		334,803	279,725	174,418	△ 105,307	279,725	435,290	155,565	279,725

令和5年度の経常利益は物価高騰の影響により計画値を下回っているものの、令和4年度と異なり、前年度一般会計繰入金の精算に伴う返還金がなかったため、約9千万円の純利益となった。

○投資・財政計画（資本的収支）

区 分		年 度	R3年度 (決算)	R4年度			R5年度			R6年度 計 画
				計 画 ①	(決算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債		377,400	394,500	291,100	△ 103,400	673,400	356,300	△ 317,100	600,800
	うち資本費平準化債		0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金		0	0	0	0	0	100,500	100,500	0
	3. 他 会 計 補 助 金		0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金		207,853	141,532	137,180	△ 4,352	125,548	123,297	△ 2,251	122,713
	5. 他 会 計 借 入 金		0	129,765	80,680	△ 49,085	65,000	19,380	△ 45,620	70,000
	6. 国（都道府県）補助金		183,400	238,752	60,879	△ 177,873	365,000	96,493	△ 268,507	337,500
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金		0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金		15,802	8,625	20,143	11,518	8,625	13,394	4,769	8,625
	9. そ の 他		0	0	0	0	0	40,000	40,000	0
	計 (A)		784,455	913,174	589,982	△ 323,192	1,237,573	749,364	△ 488,209	1,139,638
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費		582,593	787,398	373,027	△ 414,371	1,093,167	404,031	△ 689,136	1,003,521
	うち職員給与費		16,951	22,467	16,874	△ 5,593	46,465	19,996	△ 26,469	47,116
	2. 企 業 債 償 還 金		795,303	779,404	780,455	1,051	778,218	776,812	△ 1,406	770,224
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	4,325	0	△ 4,325	6,492
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他		40,000	20,000	0	△ 20,000	20,000	0	△ 20,000	20,000
	計 (B)		1,417,896	1,586,802	1,153,482	△ 433,320	1,895,710	1,180,843	△ 714,867	1,800,237
資本的収入額が資本的支出額 に不足する額 (E)			633,441	673,628	563,500	△ 110,128	658,137	440,879	△ 217,258	660,599

国庫補助金が計画値を下回っていることや建設改良費を令和5年度から令和6年度に繰り越したことにより、建設改良費は計画値を下回っている。また、資本的収支の不足分を賄うため、令和5年度は基金を4千万円取り崩した他、一般会計から出資金を繰入した。

○投資・財政計画（補てん財源内訳、一般会計繰入金）

年 度 区 分		R3年度 (決算)	R4年度			R5年度			R6年度 計 画
			計 画 ①	(決算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①	
資本的収入額が資本的支出額 に不足する額 (D)-(C) (E)		633,441	673,628	563,500	△ 110,128	658,137	440,879	△ 217,258	660,599
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	619,919	440,156	428,325	△ 11,831	435,876	418,002	△ 17,874	440,675
	2. 利益剰余金処分額	0	163,933	0	△ 163,933	127,107	0	△ 127,107	132,979
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	13,522	69,539	135,175	65,636	95,154	22,877	△ 72,277	86,945
	計 (F)	633,441	673,628	563,500	△ 110,128	658,137	440,879	△ 217,258	660,599
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	129,765	80,680	△ 49,085	190,439	100,060	△ 90,379	253,947
企業債残高 (H)		9,091,881	8,771,727	8,602,526	△ 169,201	8,666,909	8,182,013	△ 484,896	8,497,485

年 度 区 分		R3年度 (決算)	R4年度			R5年度			R6年度 計 画
			計 画 ①	(決算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①	
収益的収支分		302,756	245,028	227,757	△ 17,271	242,439	298,288	55,849	244,386
	うち基準内繰入金	194,286	243,028	226,181	△ 16,847	240,439	288,231	47,792	242,386
	うち基準外繰入金	108,470	2,000	1,576	△ 424	2,000	10,057	8,057	2,000
資本的収支分		207,853	141,532	137,180	△ 4,352	125,548	223,796	98,248	122,713
	うち基準内繰入金	157,491	141,532	137,180	△ 4,352	125,548	123,296	△ 2,252	122,713
	うち基準外繰入金	50,362	0	0	0	0	100,500	100,500	0
合 計		510,609	386,560	364,937	△ 21,623	367,987	522,084	154,097	367,099

一般会計繰入金は雨水処理に係る経費が物価高騰などの影響で増額した他、出資金の繰入もあったため、計画値を上回っている。

(4) 経営戦略の指標 (令和5年度は速報値)

○経常収支比率 (%) 【令和5年度実績値：105.10%】

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。

数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要。

目標とする指標	経常収支比率 (%)									
目標	効率的な事業の運営に努め、単年度収支の黒字を確保し、100%以上の経常収支比率を目標とします。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
経常収益 (千円)	1,890,248	1,874,484	1,867,548	1,858,609	1,856,281	1,848,429	1,823,616	1,778,205	1,748,780	1,731,119
経常費用 (千円)	1,759,875	1,731,208	1,720,713	1,707,358	1,697,255	1,686,285	1,658,698	1,608,944	1,578,474	1,560,019
経常収支比率	107.41%	108.28%	108.53%	108.86%	109.37%	109.62%	109.94%	110.52%	110.79%	110.97%

(実績値) 101.97%

(類似団体平均値) 106.74%



○経費回収率（％） 【令和5年度実績値：111.05％】

$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

(公費負担分を除く)

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。

数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要。

目標とする指標	経費回収率（％）									
目標	本事業では、経費回収率は100%を超えており、類似団体平均値も上回っていますが、より効率的な運営に努め、100%以上の経費回収率を目標とします。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
下水道使用料（千円）	889,337	890,307	888,982	887,540	890,698	888,303	885,909	883,514	879,505	876,368
汚水処理費（千円）	760,293	748,361	743,477	737,619	733,004	727,488	722,320	715,583	710,529	706,596
経費回収率	116.97%	118.97%	119.57%	120.32%	121.51%	122.11%	122.65%	123.47%	123.78%	124.03%

(実績値) 102.06%

(類似団体平均値) 90.50%

○汚水処理原価（円） 【令和5年度実績値：150.46円】

$$\frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$$

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用で、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析するための指標。

目標とする指標	汚水処理原価（円）									
目標	本事業の汚水処理原価は、類似団体平均値よりも高いため、効率的な運営により経営改善を行うことで現状未満に低減することを目標とします。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
汚水処理費（千円）	760,293	748,361	743,477	737,619	733,004	727,488	722,320	715,583	710,529	706,596
有収水量（千m <sup>3</sup> ）	5,325	5,331	5,323	5,315	5,334	5,319	5,305	5,291	5,266	5,248
汚水処理原価（円）	142.77	140.37	139.67	138.79	137.43	136.77	136.16	135.26	134.91	134.65
（実績値）	163.40									
（類似団体平均値）	138.67									

○水洗化率（％） 【令和5年度実績値：93.20％】

$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。

一般的に数値が100％未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要。

目標とする指標	水洗化率（％）									
目標	本事業の令和2年度の水洗化率は93.03%と類似団体平均値を下回っています。そこで水洗化の普及促進に努め、水洗化率を現状以上に向上させることを目標とします。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
処理区域内人口（人）	51,257	51,203	51,127	50,990	51,062	50,925	50,788	50,651	50,421	50,241
水洗化人口（人）	47,976	48,029	47,957	47,879	48,050	47,921	47,791	47,662	47,446	47,277
水洗化率	93.60%	93.80%	93.80%	93.90%	94.10%	94.10%	94.10%	94.10%	94.10%	94.10%
（実績値）	93.49%									
（類似団体平均値）	94.46%									

○企業債比率（％） 【令和5年度実績値：35.27％】

企業債残高の規模を表す指標。負債及び資本合計における企業債残高の割合を示しているが、最近は使用料収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率が類似団体との比較等に用いられている。

目標とする指標	企業債比率（％）									
目標	企業債については、計画通りの償還を進めながら、下水道サービスを維持するために必要な投資額を見通し、財源を調達するために適正な借り入れを行います。また、経営への影響が大きい投資を行う場合に備え、財政見通しの投資試算を踏まえ事業費や企業債の水準を決定するなど、企業債を効果的に活用しながら計画的で合理的な経営に努めていくため、当面企業債比率は緩やかな減少傾向が続くと見込まれます。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
期首残高（千円）	9,156,631	8,771,727	8,666,909	8,497,485	8,312,704	8,172,611	7,997,945	7,814,218	7,657,673	7,554,431
発行額（千円）	394,500	673,400	600,800	614,000	675,400	636,100	600,700	618,000	592,200	607,500
償還額（千円）	-779,404	-778,218	-770,224	-798,781	-815,493	-810,766	-784,427	-774,545	-695,442	-640,296
企業債残高（千円）	8,771,727	8,666,909	8,497,485	8,312,704	8,172,611	7,997,945	7,814,218	7,657,673	7,554,431	7,521,635
負債及び資本残高（千円）	24,158,478	24,016,373	23,793,278	23,571,726	23,310,510	23,031,483	22,740,125	22,522,320	22,376,465	22,313,170
企業債比率	36.31%	36.09%	35.71%	35.27%	35.06%	34.73%	34.36%	34.00%	33.76%	33.71%

(実績値) 36.46%

(参考) 企業債残高対事業規模比率（％）

$$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

公共下水道事業	H31決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算
古賀市	794.50	535.76	780.91	733.67	701.81
類似団体平均値	653.69	709.40	734.47	720.89	—

### 3. 農業集落排水事業の経営戦略における評価について

#### (1) 長期目標

##### ①収支計画のうち投資にかかる長期目標

- ・新規整備事業の計画なし。

##### ②収支計画のうち財源にかかる長期目標

- ・経常収支比率：100%以上
- ・経費回収率：現状以上
- ・有収水量あたりの汚水処理原価：現状未満
- ・水洗化率：現状以上

(2) 経営戦略の将来予測（令和5年度は速報値）

○処理区域内人口 【令和5年度実績値：3,425人】

（経営戦略）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
処理区域内人口予測（人）	3,762	3,757	3,751	3,741	3,411	3,401	3,391	3,381	3,368	3,355

（実績値） 3,417

○有収水量 【令和5年度実績値：272,535m<sup>3</sup>】

（経営戦略）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
有収水量予測値（m <sup>3</sup> ）	254,919	259,466	261,260	260,016	236,334	236,379	236,172	236,208	236,022	235,586

（実績値） 266,603

○使用料収入 【令和5年度実績値：39,180千円】

（経営戦略）

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
使用料収入予測値（千円）	36,836	37,493	37,752	37,572	34,150	34,157	34,127	34,132	34,105	34,042

（実績値） 38,432

処理区域内人口は経営戦略の予測を下回っているものの、有収水量や使用料収入は経営戦略の予測を上回っている。

(3) 経営戦略の投資・財政計画

○投資・財政計画（収益的収入）

年 度 区 分		R3年度 (決算)	R4年度			R5年度			R6年度 計 画
			計 画 ①	(決算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	37,045	36,836	38,432	1,596	37,493	39,180	1,687	37,752
	(1) 料 金 収 入	37,045	36,836	38,432	1,596	37,493	39,180	1,687	37,752
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益	204,654	195,171	179,040	△ 16,131	195,256	195,601	345	192,268
	(1) 補 助 金	145,657	141,682	125,178	△ 16,504	141,940	141,357	△ 583	141,251
	他 会 計 補 助 金	145,657	141,682	125,178	△ 16,504	141,940	141,357	△ 583	141,251
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	54,365	53,451	53,812	361	53,278	54,195	917	50,979
	(3) そ の 他	4,632	38	50	12	38	49	11	38
収 入 計 (C)		241,699	232,007	217,472	△ 14,535	232,749	234,781	2,032	230,020

令和5年度は概ね計画値と一致している。

○投資・財政計画（収益的支出）

区 分 \ 年 度		R3年度 (決算)	R4年度			R5年度			R6年度 計 画
			計 画 ①	(決算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	207,096	218,311	208,460	△ 9,851	219,620	214,258	△ 5,362	216,782
	(1) 職 員 給 与 費	20,003	33,623	24,885	△ 8,738	34,094	21,186	△ 12,908	34,571
	基 本 給	10,849	16,074	13,315	△ 2,759	16,299	11,657	△ 4,642	16,527
	退 職 給 付 費	1,490	2,423	1,334	△ 1,089	2,457	1,165	△ 1,292	2,491
	そ の 他	7,664	15,126	10,236	△ 4,890	15,338	8,364	△ 6,974	15,553
	(2) 経 費	80,766	79,417	78,233	△ 1,184	80,421	87,424	7,003	80,867
	動 力 費	6,318	6,955	8,562	1,607	7,080	7,965	885	7,129
	修 繕 費	1,479	1,525	2,074	549	1,531	2,410	879	1,536
	材 料 費	420	334	468	134	341	540	199	343
	そ の 他	72,549	70,603	67,129	△ 3,474	71,469	76,509	5,040	71,859
	(3) 減 価 償 却 費	106,327	105,271	105,342	71	105,105	105,648	543	101,344
	2. 営 業 外 費 用	18,660	13,696	11,909	△ 1,787	13,132	11,345	△ 1,787	12,534
	(1) 支 払 利 息	12,397	11,909	11,909	0	11,345	11,345	0	10,747
	(2) そ の 他	6,263	1,787	0	△ 1,787	1,787	0	△ 1,787	1,787
支 出 計 (D)	225,756	232,007	220,369	△ 11,638	232,752	225,603	△ 7,149	229,316	

物価高騰などの影響により、経費が昨年度の実績値より大きくなっており、計画値からも上回っているが、職員給与費の実績値が計画値より下回っているため、支出合計としては実績値は計画値を下回っている。



○投資・財政計画（収益的収支）

区 分	年 度	R3年度 (決算)	R4年度			R5年度			R6年度 計 画	
			計 画 ①	(決算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①		
経 常 損 益	(C)-(D)	(E)	15,943	0	△ 2,897	△ 2,897	△ 3	9,178	9,181	704
特 別 利 益		(F)	138,610	0	165	165	0	2,703	2,703	0
特 別 損 失		(G)	0	0	13,356	13,356	0	0	0	0
特 別 損 益	(F)-(G)	(H)	138,610	0	△ 13,191	△ 13,191	0	2,703	2,703	0
当年度純利益（又は純損失）	(E)+(H)		154,553	0	△ 16,088	△ 16,088	△ 3	11,881	11,884	704
繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)		70,620	58,994	54,532	△ 4,462	58,991	66,413	7,422	59,695
流 動 資 産	(J)		151,451	223,971	129,714	△ 94,257	198,090	141,067	△ 57,023	169,702
	うち未収金		8,473	7,736	15,156	7,420	7,736	9,976	2,240	7,736
流 動 負 債	(K)		80,750	192,263	83,618	△ 108,645	193,520	93,113	△ 100,407	196,271
	うち建設改良費分		58,685	64,702	64,702	0	65,959	65,959	0	68,710
	うち一時借入金		0	0	0	0	0	0	0	0
	うち未払金		20,046	125,078	16,803	△ 108,275	125,078	25,320	△ 99,758	125,078

令和5年度の経常損益が計画値を上回り、約9百万円の黒字となっている。これは一般会計からの赤字補てんとして繰入した結果によるもので、令和6年度に一般会計へ返還する予定である。

○投資・財政計画（資本的収支）

区 分	年 度	R3年度 (決算)	R4年度			R5年度			R6年度 計 画
			計 画 ①	(決算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	5,720	5,720	0
	3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 負 担 金	842	963	804	△ 159	965	546	△ 419	967
	5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国（都道府県）補助金	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工 事 負 担 金	12,387	1,597	4,404	2,807	999	2,924	1,925	459
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	13,229	2,560	5,208	2,648	1,964	9,190	7,226	1,426	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	8,876	4,389	417	△ 3,972	4,392	48	△ 4,344	4,394
	うち職員給与費	6,193	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企 業 債 償 還 金	46,929	58,685	58,685	0	64,702	64,702	0	65,959
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. そ の 他	10,000	10,000	0	△ 10,000	10,000	0	△ 10,000	10,000
計 (B)	65,805	73,074	59,102	△ 13,972	79,094	64,750	△ 14,344	80,353	
資本的収入額が資本的支出額 に不足する額 (B)-(A) (E)		52,576	70,514	53,894	△ 16,620	77,130	55,560	△ 21,570	78,927

一般会計から出資金を繰入したこと、建設改良工事を実施しなかったため計画値よりも建設改良費が下回ったこと及び基金への積立を行わなかったことから、資本的収支の不足額が計画値よりも減少している。

○投資・財政計画（補てん財源内訳、一般会計繰入金）

区 分 \ 年 度		R3年度 (決算)	R4年度			R5年度			R6年度 計 画
			計 画 ①	(決算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①	
資本的収入額が資本的支出額 に不足する額 (D)-(C) (E)		52,576	70,514	53,894	△ 16,620	77,130	55,560	△ 21,570	78,927
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	52,405	51,820	53,894	2,074	51,826	55,556	3,730	50,365
	2. 利益剰余金処分額	0	18,295	0	△ 18,295	24,905	0	△ 24,905	28,163
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	171	399	0	△ 399	399	4	△ 395	399
	計 (F)	52,576	70,514	53,894	△ 16,620	77,130	55,560	△ 21,570	78,927
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		1,691,741	0	1,633,055	1,633,055	0	1,568,353	1,568,353	0

区 分 \ 年 度		R3年度 (決算)	R4年度			R5年度			R6年度 計 画
			計 画 ①	(決算) ②	② - ①	計 画 ①	決 算 見 込②	② - ①	
収益的収支分		145,657	141,682	125,178	△ 16,504	141,940	141,357	△ 583	141,251
	うち基準内繰入金	54,123	58,078	64,064	5,986	57,563	63,264	5,701	55,549
	うち基準外繰入金	91,534	83,604	61,114	△ 22,490	84,377	78,093	△ 6,284	85,702
資本的収支分		842	963	804	△ 159	965	6,266	5,301	967
	うち基準内繰入金	842	963	543	△ 420	965	546	△ 419	967
	うち基準外繰入金	0	0	261	261	0	5,720	5,720	0
合 計		146,499	142,645	125,982	△ 16,663	142,905	147,623	4,718	142,218

一般会計から出資金の繰入を行ったが、一般会計からの繰入金の合計額は概ね計画通りとなっている。  
ただし、収益収支の黒字分については令和6年度に返還する予定である。

(3) 経営戦略の指標（令和5年度は速報値）

○経常収支比率（％） 【令和5年度実績値：104.07％】

目標とする指標	経常収支比率（％）									
目標	本事業の当該指標は100%を大きく下回っている状況です。経営改善に努めつつ、赤字補てんを目的とした一般会計繰入金を受け入れることで繰越欠損金を解消し、100%以上の経常収支比率を目標とします。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
経常収益（千円）	232,007	232,751	230,020	259,950	255,750	253,725	254,241	253,123	251,180	204,461
経常費用（千円）	232,007	232,751	229,317	223,192	215,588	210,485	206,583	205,014	204,821	204,461
経常収支比率	100.00%	100.00%	100.31%	116.47%	118.63%	120.54%	123.07%	123.47%	122.63%	100.00%

（実績値） 98.69%

（類似団体平均値） 105.50%

○経費回収率（％） 【令和5年度実績値：36.39％】

目標とする指標	経費回収率（％）									
目標	本事業の経費回収率は20%～30%程度であり、類似団体平均値も下回っている状況です。公共下水道事業と同水準の料金収入で運営するためには、赤字補てんを目的とした一般会計からの繰入金が必要となります。使用料収入については、今後も公共下水道と同水準を維持していく方針であり、人口の減少や、公共下水道への接続による使用料収入の減少が見込まれる中、経費の削減に努め、現状以上の経費回収率を目標とします。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
下水道使用料（千円）	36,836	37,493	37,752	37,572	34,150	34,157	34,127	34,132	34,105	34,042
汚水処理費（千円）	176,769	177,685	176,551	171,408	164,916	162,107	159,582	158,251	158,177	158,009
経費回収率	20.84%	21.10%	21.38%	21.92%	20.71%	21.07%	21.39%	21.57%	21.56%	21.54%

（実績値） 37.51%

（類似団体平均値） 52.94%

○汚水処理原価（円） 【令和5年度実績値：395.10円】

目標とする指標	汚水処理原価（円）									
目標	本事業の汚水処理原価は、類似団体平均値と比べ2倍以上の700円台で高止まりしており、経営を継続するためには一般会計からの繰入金が必要の状況です。そのため、公共下水道との接続により事業のコンパクト化を推進し、効率的な運営を行うことで、汚水処理原価を現状未満の水準に抑えることを目標とします。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
汚水処理費（千円）	176,769	177,685	176,551	171,408	164,916	162,107	159,582	158,251	158,177	158,009
有収水量（千m <sup>3</sup> ）	255	259	261	260	236	236	236	236	236	236
汚水処理原価（円）	693.43	684.81	675.77	659.22	697.81	685.80	675.70	669.96	670.18	670.71

（実績値） 384.35

（類似団体平均値） 303.28

○水洗化率（％） 【令和5年度実績値：94.92％】

目標とする指標	水洗化率（％）									
目標	薦野・米多比地区は供用を開始してから間もなく、令和2年度の水洗化率は82.65%と類似団体平均値を下回っているため、水洗化率を現状以上に向上させることを目標とします。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
処理区域内人口（人）	3,762	3,757	3,751	3,741	3,411	3,401	3,391	3,381	3,368	3,355
水洗化人口（人）	3,510	3,573	3,598	3,580	3,254	3,255	3,252	3,253	3,250	3,244
水洗化率	93.30%	95.10%	95.90%	95.70%	95.40%	95.70%	95.90%	96.20%	96.50%	96.70%

（実績値） 94.88%

（類似団体平均値） 84.39%

○企業債比率（％） 【令和5年度実績値：47.58％】

目標とする指標	企業債比率（％）									
目標	企業債については、計画通りの償還を進めることで企業債残高の減少に努めます。本事業の新規投資は予定されていないため、計画期間における企業債の新規発行については予定しておりません。結果として令和13年度には残高が1,013百万円に減少し、負債及び資本合計に対する比率も37.75%になる見込みです。									
項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
期首残高（千円）	1,691,740	1,633,055	1,568,353	1,502,394	1,433,684	1,364,482	1,294,869	1,224,692	1,154,021	1,082,898
発行額（千円）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
償還額（千円）	-58,685	-64,702	-65,959	-68,710	-69,202	-69,612	-70,177	-70,671	-71,123	-69,325
企業債残高（千円）	1,633,055	1,568,353	1,502,394	1,433,684	1,364,482	1,294,869	1,224,692	1,154,021	1,082,898	1,013,573
負債及び資本残高（千円）	3,463,933	3,347,738	3,232,799	3,151,851	3,074,696	3,002,308	2,935,092	2,867,935	2,798,696	2,685,088
企業債比率	47.14%	46.85%	46.47%	45.49%	44.38%	43.13%	41.73%	40.24%	38.69%	37.75%

(実績値) 48.18%

(参考) 企業債残高対事業規模比率（％）

$$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

農業集落排水事業	H31決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5決算
古賀市	6512.33	730.34	4558.70	4242.89	3998.14
類似団体平均値	826.63	867.83	791.76	900.82	—